

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
【英訳名】	Escrow Agent Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 英明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 太田 昌景
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 太田 昌景
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	822,221	868,325	3,205,512
経常利益 (千円)	108,006	178,888	442,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,061	114,687	286,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,066	114,327	287,187
純資産額 (千円)	2,482,406	2,475,454	2,665,229
総資産額 (千円)	2,976,825	3,127,044	3,311,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.77	2.81	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.71	2.76	6.73
自己資本比率 (%)	83.0	78.8	80.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大に伴い、国内外における移動の制限や生産活動の停止、及び不要不急の外出自粛、サービス業の休業・営業時間短縮など、経済活動が大幅に制限され景気は急速に悪化、消費や生産、雇用情勢は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関わる要請に応じ、テレワークや時差出勤などを積極的に取り入れながら、社内外への感染防止と従業員の健康と安全の確保を図りながら、クライアントのニーズに応えるべく企業活動を続けてまいりました。

また、今後のさらなるデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）化への対応が求められる不動産流通関連マーケットにおいて、非対面サービスへのニーズの高まりも予想されており、当社グループでは、これまで先行して取り組んできた圧倒的な優位性を持つ共通プラットフォームの構築と強化に注力し、企業価値の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の事業活動においては、エスクローサービス事業の登記オペレーションサービスが堅調に推移したほか、引き続き好調な不動産オークション事業が牽引いたしました。また販管費の圧縮にも積極的に取り組んだ結果、連結売上高および連結営業利益は前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は868,325千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は177,492千円（前年同期比65.3%増）、経常利益は178,888千円（前年同期比65.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,687千円（前年同期比54.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴った経済活動の停滞による当社グループの業績への影響は軽微となりました。しかしながら、今後、コロナショックからの回復に遅れが生じ、景気のマイナス成長が長期間に及ぶことになれば、当社グループの業績に与える影響として第2四半期以降に顕在化する可能性があります。

一方で、キャッシュレス化の急速な進展、ビッグデータ活用によるデジタル革新など社会環境が大きく変化し、金融機関をはじめとする様々な業界で、人を介さない非対面チャネルでの対応が多くの取引で技術的に可能となっております。当社グループが提供するサービスがこうした新たな環境に適応し、アフターコロナにおけるクライアントのDXニーズを満たせるよう取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （エスクローサービス事業）

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係る司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与するASPサービス等の各種支援システムの提供を通じて、業務の効率化を提案しております。また株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託での信託サービス、相続手続き代行サービスでは信託口座の利用による決済の安全確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当第1四半期連結累計期間においては、住宅ローン事務手続きに係るトランザクションの増加に伴い、登記オペレーションサービスのシステム利用件数が増加いたしました。

また、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」についても前年と比較して利用件数が増加いたしました。今後も大手取引先によるH'OURSを活用したキャッシュレスサービス導入開始等に伴う受注拡大が見込まれております。

信託事業においても、不動産売買代金信託等の新規取引が寄与し信託報酬が増加いたしました。また、相続手続き代行サービスについては、地方銀行からの受注が堅調に推移したことで、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、セグメント売上高は249,532千円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は197,192千円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資に係る事務の請負をはじめとした、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスの提供をしております。また、子会社の株式会社中央グループでは、設計事務所機能や不動産鑑定サービス、連携する司法書士、土地家屋調査士等の専門家への業務支援や、建設事業者向けに様々なコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、金融機関向けサービスにおいて、低採算案件の見直しに伴い取扱件数が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は489,025千円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は101,998千円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### (不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、取引価格については入札方式を採用することによって、透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の効率性、利便性、安全性の向上に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、相続不動産の売却ニーズの高まりから、提携税理士事務所から持ち込まれる相談案件数が増加し、オークションによる1件あたりの成約価格も上昇いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は129,766千円(前年同期比22.7%増)、セグメント利益は42,621千円(前年同期比67.1%増)となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,548,338千円となり、前連結会計年度末と比較して147,710千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が54,127千円、売掛金が105,482千円減少したことによるものです。固定資産は578,706千円となり、前連結会計年度末と比較して36,741千円の減少となりました。

以上の結果、総資産は3,127,044千円となり、前連結会計年度末と比較して184,451千円の減少となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は522,585千円となり、前連結会計年度末と比較して12,237千円の増加となりました。これは主に、買掛金が44,198千円減少した一方、未払消費税等が49,339千円増加したことによるものであります。固定負債は129,004千円となり、前連結会計年度末と比較して6,914千円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は651,590千円となり、前連結会計年度末と比較して5,323千円の増加となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,475,454千円となり、前連結会計年度末と比較して189,774千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が114,687千円であった一方、自己株式の取得が159,569千円、剰余金の配当が144,532千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.8%(前連結会計年度末は80.2%)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,521,884	45,511,884	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり権利内容に何 ら限定のない、当 社の標準となる株 式であります。な お、単元株式数は 100株であります。
計	42,521,884	45,511,884	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	42,521,884	-	422,379	-	437,379

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,226,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,289,500	412,895	-
単元未満株式	普通株式 5,584	-	-
発行済株式総数	42,521,884	-	-
総株主の議決権	-	412,895	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン	東京都千代田区 大手町二丁目2番1号	1,226,800	-	1,226,800	2.89
計	-	1,226,800	-	1,226,800	2.89

(注) 1. 上記の他に、単元未満株式の買取請求による自己株式51株及び株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式1株を所有しております。

2. 当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により62,283株、2020年4月16日開催の取締役会決議に基づき840,400株の自己株式の取得を行っており、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,129,535株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,235,059	2,180,932
売掛金	371,978	266,495
その他	90,812	102,436
貸倒引当金	1,802	1,525
流動資産合計	2,696,048	2,548,338
固定資産		
有形固定資産	101,121	96,324
無形固定資産	144,006	134,611
投資その他の資産	370,319	347,770
固定資産合計	615,447	578,706
資産合計	3,311,495	3,127,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,560	70,361
未払法人税等	103,144	90,360
賞与引当金	50,316	27,558
その他	242,326	334,305
流動負債合計	510,348	522,585
固定負債		
資産除去債務	34,622	34,622
退職給付に係る負債	35,976	35,890
その他	65,319	58,491
固定負債合計	135,918	129,004
負債合計	646,266	651,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,379	422,379
資本剰余金	537,219	537,219
利益剰余金	2,048,518	2,018,672
自己株式	353,589	513,158
株主資本合計	2,654,528	2,465,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	63
その他の包括利益累計額合計	296	63
新株予約権	10,404	10,404
純資産合計	2,665,229	2,475,454
負債純資産合計	3,311,495	3,127,044



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	822,221	868,325
売上原価	432,528	448,103
売上総利益	389,693	420,221
販売費及び一般管理費	282,325	242,729
営業利益	107,367	177,492
営業外収益		
受取利息	61	4
受取賃貸料	4,767	3,780
その他	330	1,595
営業外収益合計	5,159	5,379
営業外費用		
支払利息	73	46
賃貸費用	4,268	3,331
その他	177	606
営業外費用合計	4,520	3,983
経常利益	108,006	178,888
税金等調整前四半期純利益	108,006	178,888
法人税、住民税及び事業税	32,388	46,642
法人税等調整額	1,557	17,559
法人税等合計	33,945	64,201
四半期純利益	74,061	114,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,061	114,687

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	74,061	114,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	360
その他の包括利益合計	5	360
四半期包括利益	74,066	114,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,066	114,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

不動産取引保証サービスに係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
保証極度相当額	13,493,780千円	21,239,510千円

保証極度相当額は、当社が実際に関与する過去3ケ年(保証期間)の、非対面決済サービスH'OURSを利用した不動産取引の取引総額の残高から、契約に定める損害賠償の上限額を超過する金額を除外して記載しております。当保証債務は、司法書士及び売主に起因する事故が発生した際、損害回避のための事態収拾を行ったうえで、その結果発生した買主の実損額を一時的に保証するものです。保証人である当社は、債務について最終的な責任を負うものではないため、主たる債務者に対して求償できる求償権を保有しております。

当保証債務は、当社加入のE&O保険の適用対象業務となっておりますので、前連結会計年度末における保証極度相当額13,493,780千円のうち6,359,229千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額、すなわち当社から主たる債務者へ求償し得る総額は7,134,551千円となります。また、当第1四半期連結会計期間における保証極度相当額21,239,510千円のうち11,012,085千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額、すなわち当社から主たる債務者へ求償し得る総額は10,227,425千円となります。

なお、当保証債務は、当社の非対面決済サービスH'OURSを利用した取引を対象としておりますが、取引対象となる不動産の登記情報に係る所有権調査を行うこと、当社指定の信託会社を利用することで信託財産として分別管理すること、取引の対象物件に係る手続が安全かつ円滑に行われるように当社が事務に関与すること等により、事故の発生確率は極めて低いものとなっております。過去、事故が発生した案件はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	17,276千円	16,352千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	148,201	3.50	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式981,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が289,787千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が290,285千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	144,532	3.50	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式840,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が159,569千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が513,158千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,688	497,746	105,786	822,221	-	822,221
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	218,688	497,746	105,786	822,221	-	822,221
セグメント利益	173,640	102,529	25,498	301,668	194,300	107,367

(注)1. セグメント利益の調整額 194,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	249,532	489,025	129,766	868,325	-	868,325
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	249,532	489,025	129,766	868,325	-	868,325
セグメント利益	197,192	101,998	42,621	341,812	164,319	177,492

(注)1. セグメント利益の調整額 164,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,061	114,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,061	114,687
普通株式の期中平均株式数(株)	41,808,583	40,812,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,571,226	713,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

株式会社エスクロー・エーエージェント・ジャパン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクロー・エーエージェント・ジャパンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクロー・エーエージェント・ジャパン及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。